

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月5日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第71期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	18,304	18,541	3,811	3,922	26,025
経常利益又は経常損失() (百万円)	544	652	330	338	746
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	148	239	257	260	245
純資産額 (百万円)	-	-	4,428	4,550	4,521
総資産額 (百万円)	-	-	16,374	15,821	19,113
1株当たり純資産額 (円)	-	-	765.26	786.41	781.34
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	25.62	41.47	44.44	44.97	42.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	27.04	28.76	23.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,273	367	-	-	1,416
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	437	771	-	-	736
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	494	264	-	-	495
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	1,739	1,514	2,183
従業員数 (人)	-	-	471	497	468

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	497	(104)
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	377	(80)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
環境関連 (百万円)	719	114.3
水処理関連 (百万円)	811	77.3
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	622	110.1
合計 (百万円)	2,154	95.9

(注) 1. 金額は生産価格によっております。

2. 当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の生産実績は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。
3. 第1四半期連結会計期間より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
環境関連 (百万円)	-	-
水処理関連 (百万円)	20	40.8
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	1,014	73.7
合計 (百万円)	1,034	72.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の商品仕入実績は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。
3. 第1四半期連結会計期間より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
環境関連	2,699	165.3	4,308	173.1
水処理関連	2,349	83.8	4,962	54.5
風水力冷熱機器等関連	2,655	111.8	4,006	99.8
合計	7,704	113.1	13,277	85.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

受注先別実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	前年同四半期比(%)
環境関連	2,173	525	2,699	165.3
水処理関連	2,335	13	2,349	83.8
風水力冷熱機器等関連	601	2,054	2,655	111.8
合計	5,110	2,593	7,704	113.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。
 3. 第1四半期連結会計期間より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	前年同四半期比(%)
環境関連	685	523	1,209	164.4
水処理関連	912	12	925	90.7
風水力冷熱機器等関連	253	1,533	1,787	86.9
合計	1,852	2,069	3,922	102.9

- (注) 1. 総販売実績に対する販売割合が、10%以上の相手先はありません。
 2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。
 3. 当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の販売実績は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。
 4. 第1四半期連結会計期間より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）のわが国経済は、急激な円高の進行、デフレ基調の継続、失業率の高止まりなどから、依然として民間企業における設備投資の抑制や個人消費の低迷が続いています。当社を取り巻く環境装置機械業界においても、公共分野では上下水道整備に係る予算の減少、民間分野では設備投資の見直しなどから引き続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは自社製品の製造・販売を行う「環境関連」の利益拡大を目指し、特に計測・医療・省エネ・水資源・脱臭の各分野において、開発スピードのアップやアライアンスの強化を図っています。計測分野では、海外向けにオゾンモニターの開発を進めるとともに、国内向けには光技術を使った計測器の開発も進行中です。また、今期市場投入した乳がん検診用「ガンマ・ファインダー[®]」については、大手医療販社とアライアンスを組み拡販に努めています。省エネ・水資源分野では、需要が見込める用水処理装置の応用開発や省エネ型プロワの改良研究等に取り組んでいます。さらに、7月にはコンプレッサーをはじめとした産業用機械全般を取り扱う協力の事業を当社100%子会社であるトリニクス協力が譲り受け、新たに連結対象事業としてスタートさせました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は7,704百万円（前年同四半期比13.1%増）、売上高は3,922百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業損失は342百万円（前年同四半期は営業損失339百万円）、経常損失は338百万円（前年同四半期は経常損失330百万円）、四半期純損失は260百万円（前年同四半期は四半期純損失257百万円）となりました。

また、特別損失として計上した136百万円の内訳は、土壌汚染対策費133百万円であります。

なお、当社グループは、受注高及び売上高に占める官公庁の割合が高いことから、通常の営業形態として、第1四半期連結会計期間に計上される売上高割合が高く、一方で販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため、利益が第1四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。

当第3四半期連結会計期間のセグメント別営業状況は次のとおりであります。

環境関連

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、ポエフ脱臭分野において案件規模の小型化や競争の激化が見られたものの、計測分野では半導体市況の回復や浄水場の拡張工事等があり、オゾンモニターの出荷台数が増えました。また、食品工場を中心とした用・廃水処理装置や省エネ型プロワの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は2,699百万円（前年同四半期比65.3%増）、売上高は1,209百万円（前年同四半期比64.4%増）となりました。

水処理関連

上・下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、積算業務の強化や工程管理の徹底等から利益率は改善したものの、公共予算の縮減を背景に案件規模の縮小や発注時期のずれ込みが見られ、前年同四半期に比べ売上高が微減となりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は2,349百万円（前年同四半期比16.2%減）、売上高は925百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

風水力冷熱機器等関連

主にポンプ、冷凍機、省エネ空調機器などを商社として販売する当セグメントは、都市再開発向け案件の減少や商業施設・遊技施設に対する設備投資意欲の減退等から厳しい状況で推移しました。また、案件として改築や長寿命化の割合が増えていることから小型化の傾向が見られました。

これらの結果、当セグメントの受注高は2,655百万円（前年同四半期比11.8%増）となり、売上高は1,787百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,291百万円減少し、15,821百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金3,051百万円の減少、たな卸資産340百万円の減少などです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ3,320百万円減少し、11,271百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金3,638百万円の減少、未払法人税等184百万円の増加です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、4,550百万円となりました。主な変動要因は、配当金231百万円を支払ったものの四半期純利益239百万円によって利益剰余金が8百万円増加したこと、保有有価証券の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が15百万円増加したこと等です。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の23.7%から28.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,514百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ486百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は963百万円（前年同四半期は1,087百万円の使用）となりました。

売上債権2,302百万円の減少、前受金589百万円の増加、賞与引当金153百万円、土壤汚染対策費133百万円などの非現金支出費用の計上が主な増加要因であり、税金等調整前四半期純損失467百万円、仕入債務1,578百万円の減少、たな卸資産216百万円の増加が主な減少要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は359百万円（前年同四半期は308百万円の獲得）となりました。

定期預金の預入による支出100百万円、ジョイントベンチャーの預り金等拘束性預金198百万円の増加などが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は116百万円（前年同四半期は285百万円の使用）となりました。

配当金の支払額115百万円が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は225百万円です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,640,000	6,640,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,640,000	6,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	6,640,000	-	957	-	787

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 853,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,784,800	57,848	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,640,000	-	-
総株主の議決権	-	57,848	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	853,200	-	853,200	12.85
計	-	853,200	-	853,200	12.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,320	1,209	1,256	1,315	1,312	1,346	1,261	1,214	1,253
最低(円)	1,171	1,130	1,100	1,246	1,237	1,180	1,181	1,026	1,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809	2,316
受取手形及び売掛金	4,417	7,469
商品及び製品	736	671
仕掛品	165	137
未成工事支出金	3 1,411	1,795
原材料及び貯蔵品	237	285
繰延税金資産	240	143
その他	346	218
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	9,361	13,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,060	2,049
減価償却累計額	1,062	1,014
建物及び構築物(純額)	998	1,034
機械装置及び運搬具	127	120
減価償却累計額	93	89
機械装置及び運搬具(純額)	34	31
工具、器具及び備品	437	400
減価償却累計額	349	320
工具、器具及び備品(純額)	88	79
土地	991	991
その他	15	15
減価償却累計額	2	0
その他(純額)	12	14
有形固定資産合計	2,124	2,151
無形固定資産		
投資その他の資産	23	20
投資有価証券	1,343	1,421
保険積立金	1,181	1,106
投資不動産(純額)	1 762	1 765
繰延税金資産	237	235
その他	914	506
貸倒引当金	128	129
投資その他の資産合計	4,311	3,906
固定資産合計	6,460	6,079
資産合計	15,821	19,113

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,007	8,645
短期借入金	1,528	1,408
未払法人税等	224	39
未払消費税等	71	89
前受金	2,300	2,365
賞与引当金	153	-
工事損失引当金	224	224
その他	570	509
流動負債合計	10,080	13,281
固定負債		
長期借入金	-	150
退職給付引当金	538	530
役員退職慰労引当金	598	562
その他	54	67
固定負債合計	1,191	1,310
負債合計	11,271	14,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	4,006	3,997
自己株式	1,376	1,376
株主資本合計	4,374	4,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	88
為替換算調整勘定	72	67
評価・換算差額等合計	176	155
純資産合計	4,550	4,521
負債純資産合計	15,821	19,113

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 18,304	1 18,541
売上原価	14,280	14,217
売上総利益	4,024	4,324
販売費及び一般管理費	2 3,533	2 3,727
営業利益	490	597
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	8	12
投資不動産賃貸料	76	74
為替差益	3	-
その他	26	26
営業外収益合計	126	119
営業外費用		
支払利息	21	15
不動産賃貸費用	35	38
支払手数料	13	-
為替差損	-	5
その他	2	4
営業外費用合計	72	64
経常利益	544	652
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	5
貸倒引当金戻入額	47	0
工事損失引当金戻入額	22	-
特別利益合計	70	6
特別損失		
固定資産処分損	1	0
減損損失	4	-
投資有価証券評価損	53	154
保険解約損	272	-
土壌汚染対策費	-	133
特別損失合計	332	287
税金等調整前四半期純利益	281	370
法人税、住民税及び事業税	50	244
法人税等調整額	82	113
法人税等合計	133	130
四半期純利益	148	239

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 3,811	1 3,922
売上原価	2,955	2,972
売上総利益	856	949
販売費及び一般管理費	2 1,195	2 1,291
営業損失()	339	342
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
投資不動産賃貸料	24	23
その他	9	2
営業外収益合計	36	29
営業外費用		
支払利息	6	4
不動産賃貸費用	11	16
為替差損	8	3
その他	0	1
営業外費用合計	28	25
経常損失()	330	338
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産処分損	-	0
投資有価証券評価損	53	2
土壌汚染対策費	-	133
特別損失合計	53	136
税金等調整前四半期純損失()	384	467
法人税、住民税及び事業税	5	98
法人税等調整額	121	108
法人税等合計	127	207
四半期純損失()	257	260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	281	370
減価償却費	94	125
減損損失	4	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	0
賞与引当金の増減額(は減少)	129	153
工事損失引当金の増減額(は減少)	34	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	35
受取利息及び受取配当金	18	17
支払利息	21	15
固定資産売却損益(は益)	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	5
保険解約損益(は益)	272	-
固定資産処分損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	53	154
土壤汚染対策費	-	133
売上債権の増減額(は増加)	3,349	3,051
たな卸資産の増減額(は増加)	138	336
仕入債務の増減額(は減少)	3,201	3,637
前受金の増減額(は減少)	372	56
未払又は未収消費税等の増減額	46	17
その他	199	215
小計	1,302	434
利息及び配当金の受取額	22	19
利息の支払額	23	16
法人税等の支払額	63	70
法人税等の還付額	35	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273	367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	400
定期預金の払戻による収入	320	-
拘束性預金の純増減額(は増加)	30	163
有価証券の取得による支出	100	135
有価証券の償還による収入	150	236
有形固定資産の取得による支出	381	74
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	-	4
投資有価証券の取得による支出	123	131
投資有価証券の売却による収入	-	6
保険積立金の解約による収入	469	10
貸付金の回収による収入	181	17
その他	108	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	437	771

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	161	30
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	252	-
配当金の支払額	231	231
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	494	264
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,214	668
現金及び現金同等物の期首残高	525	2,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,739	1,514

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、トリニクス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は126百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ18百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1. 投資不動産の減価償却累計額 740百万円	1. 投資不動産の減価償却累計額 708百万円
2. 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 5百万円	2.
3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は224百万円であります。	3.

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)																																						
<p>1. 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっておりません。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,027百万円	賞与	200	賞与引当金繰入額	100	法定福利費	217	退職給付費用	92	役員退職慰労引当金繰入額	36	旅費及び交通費	170	減価償却費	31	研究開発費	484	貸倒引当金繰入額	3	<p>1. 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>626</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,005百万円	賞与	232	賞与引当金繰入額	116	法定福利費	226	退職給付費用	91	役員退職慰労引当金繰入額	35	旅費及び交通費	174	減価償却費	40	研究開発費	626
従業員給料及び手当	1,027百万円																																						
賞与	200																																						
賞与引当金繰入額	100																																						
法定福利費	217																																						
退職給付費用	92																																						
役員退職慰労引当金繰入額	36																																						
旅費及び交通費	170																																						
減価償却費	31																																						
研究開発費	484																																						
貸倒引当金繰入額	3																																						
従業員給料及び手当	1,005百万円																																						
賞与	232																																						
賞与引当金繰入額	116																																						
法定福利費	226																																						
退職給付費用	91																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35																																						
旅費及び交通費	174																																						
減価償却費	40																																						
研究開発費	626																																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																
<p>1. 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっておりません。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>168</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	356百万円	賞与引当金繰入額	100	法定福利費	73	退職給付費用	30	役員退職慰労引当金繰入額	11	旅費及び交通費	55	減価償却費	14	研究開発費	168	<p>1. 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>225</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	359百万円	賞与引当金繰入額	116	法定福利費	76	退職給付費用	30	役員退職慰労引当金繰入額	11	旅費及び交通費	60	減価償却費	14	研究開発費	225
従業員給料及び手当	356百万円																																
賞与引当金繰入額	100																																
法定福利費	73																																
退職給付費用	30																																
役員退職慰労引当金繰入額	11																																
旅費及び交通費	55																																
減価償却費	14																																
研究開発費	168																																
従業員給料及び手当	359百万円																																
賞与引当金繰入額	116																																
法定福利費	76																																
退職給付費用	30																																
役員退職慰労引当金繰入額	11																																
旅費及び交通費	60																																
減価償却費	14																																
研究開発費	225																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,802百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,739百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,802百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60	別段預金	2	現金及び現金同等物	1,739百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金(別段預金含む)</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,514百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,809百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60	拘束性預金(別段預金含む)	235	現金及び現金同等物	1,514百万円
現金及び預金勘定	1,802百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60																
別段預金	2																
現金及び現金同等物	1,739百万円																
現金及び預金勘定	1,809百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60																
拘束性預金(別段預金含む)	235																
現金及び現金同等物	1,514百万円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 6,640,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 853,266株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 第71期定時株主総会	普通株式	115	20.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	115	20.00	平成22年6月30日	平成22年9月6日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	735	1,019	2,056	3,811	-	3,811
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	735	1,019	2,056	3,811	-	3,811
営業利益又は営業損失()	51	198	67	181	157	339

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,209	925	1,787	3,922	-	3,922
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	1,209	925	1,787	3,922	-	3,922
営業損失()	6	176	4	187	155	342

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,285	7,207	6,811	18,304	-	18,304
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	4,285	7,207	6,811	18,304	-	18,304
営業利益	228	407	336	972	481	490

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,862	7,486	6,192	18,541	-	18,541
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	4,862	7,486	6,192	18,541	-	18,541
営業利益	355	454	250	1,061	463	597

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び工事・商品
 事業区分は商品・製品及び工事の類似性及び販売市場別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び工事・商品

事業区分	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売、緩衝材の製造・販売、微細藻類の培養による有用物質の製造・販売
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売、空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して当第3四半期連結累計期間における「水処理関連」の売上高は126百万円増加し、営業利益は18百万円増加しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに变更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して当第3四半期連結累計期間の売上高は、「環境関連」が383百万円(うち、外部顧客に対する売上高383百万円)増加し、「風水力冷熱機器等関連」が383百万円(うち、外部顧客に対する売上高383百万円)減少しております。また、営業利益は、「環境関連」が1百万円増加し、「風水力冷熱機器等関連」が1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦以外の割合が10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 786.41 円	1株当たり純資産額 781.34 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	4,550	4,521
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	4,550	4,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	5,786,734	5,786,833

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 25.62 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 41.47 円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (百万円)	148	239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	148	239
期中平均株式数 (株)	5,786,904	5,786,763

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 44.44 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 44.97 円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失 (百万円)	257	260
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	257	260
期中平均株式数 (株)	5,786,891	5,786,734

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成22年7月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 115百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年9月6日 |

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

損害賠償請求訴訟

当社がプラントを納入した釧路化学工業(株)(以下、「原告」という。)から、当社と当該プラントに係る事業を企画した(株)エムアイテックは、当該プラントは納期(平成15年10月)までに完成しておらず、検収条件である連続稼働時間を確保できないとし、平成21年4月9日までに560百万円の損害賠償請求を釧路地方裁判所に提訴されておりました。

これに対して、当社としては、当該プラントは既に完成納入していると認識しており、稼働の不具合は当社の責任がなく、原告の請求は根拠を欠き不当である旨を裁判手続きにおいて主張しておりました。

この訴訟につき、平成22年3月30日に、瑕疵はあるもののプラントの完成を認め、原告に対し当社に残代金160百万円の支払いを命ずるとともに、瑕疵に対する損害賠償金として当社及び(株)エムアイテックに対し、連帯して原告へ203百万円の支払いを命ずる釧路地方裁判所の判決がありました。

当社としては、主張の一部が認められたものの、引き続き当社の正当性を主張するため、平成22年4月2日に札幌高等裁判所に控訴しております。

請負代金等請求訴訟

平成20年12月16日に、当社は、当社を請負者とする工事等請負契約の発注者である岩岡静江氏及び(株)新横浜ラーメン博物館に対して、その請負代金等請求を東京地方裁判所に提訴いたしました。

これは、当社が当該工事等を平成20年7月31日までに完了させたにもかかわらず、引渡した建物等についての工事代金の一部が支払われないため、その請負代金等210百万円の支払いを求めたものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

荏原実業株式会社

取締役会 御中
有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

荏原実業株式会社

取締役会 御中
有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。